

## 第15回 篠山再生市民会議 会議録(要旨)

(記録：行政経営課)

日時：平成20年4月10日(木) 13:30~17:10

場所：篠山市役所 第2庁舎 3階 会議室

出席者：篠山再生市民会議委員、  
庁内調整会議職員

傍聴者：2名

### 会議次第

- 1 開会
- 2 1 分科会
- 2 2 報告事項(全体会)
  - (1) 分科会の報告
  - (2) 財政シミュレーションについて
  - (3) 平成19年度及び平成20年度の組織図について
  - (4) 市民アンケート結果について(問7.8及び問11.14.15の自由記述分)
- 3 協議事項
  - (1) 第2次答申・構成案について
  - (2) 当面のスケジュール
  - (3) その他
- 4 閉会

### 決定事項等

- ・ 第二次答申分科会案を各リーダーがとりまとめ、事務局へ提出する。
- ・ また、全委員は第15回再生会議の各分科会資料を見て、検討課題・意見等があれば事務局へ報告し、事務局から各分科会リーダーへ報告する。
- ・ 次回は、全体会にて第二次答申各分科会案について協議を行い、第二次答申へ向けた一定の結論を出す。

### 議事要旨

#### 2-2 報告事項

##### (1) 分科会の報告

###### 補助金に関する分科会の報告について

(A委員) 補助金を「人件費への補助」「団体への補助」「事業への補助」「イベントへの補助」へ分類し、各分類に金額を集計後、検討した。

人件費への補助については、20%削減。

イベントへの補助については、そのイベント総額での補助割合やその効果を判断し削減する。また、農業関係のイベントと商工観光関係のイベントについては、受付担当窓口を一本化する。

団体への補助については、団体事務を市職員が行い、補助金も交付しているという二重の補助になっている場合もあり、団体事務については平成22年度を目途に各団体が自立して事務を行うこととする。

国・県との関わりのある補助金は、その減額率に合わせて市の補助金も減額する。

補助金制度の運用上の問題としては、現在も決算報告等を受けているものの、団体事務を市の担当課が受け持っているなどの理由により監査が甘くなることが考えられるので、監査機能が働くようにしていく。

当初、補助金削減の目標額は年間5,000万円であったが、人件費への補助金の20%カットを行うことにより2,000万円削減できることになり、他の補助金で残りの3,000万円削減すればよいこととなるが、3,000万円よりもう少し削減できるのではないかと思う。

施設維持管理に関する分科会の報告について

(B委員)〔参考資料1-2において次の5項目について説明〕

「支所」については、3拠点案と全支所を残す案がある。

民間への業務委託により、拠点の増設ができるのではないかとの意見があるが、地域住民の相談業務への期待から各サービス拠点へは、市の正規職員を望む意見もある。また、3拠点を市が直営し、残りの拠点は自治会長が書類の受け渡しを行うなど、市民が地域の受け皿となるという案も出ている。

「隣保館」については、一館体制を目指す。統合先は、現西紀支所が妥当である。一館体制への移行に時間がかかるようであれば、現行5館から3館への整理統合を推進する。研修会館1館は、すべて地域へ移譲する。

「公民館」については、中央一館体制をめざし、四季の森生涯学習センターも合わせて統合する。設置場所は、現丹南支所が妥当と考える。職員の配置については、鍵の管理等だけであれば支所が残る所や農協がある所であれば支所や農協が管理するか、支所がない所については地元住民に預かってもらうことで対応できるので、正規職員は不要である。

「小中学校」については、市の基本構想に基づいて整理統合を推進する。なお、基本構想に入っていない篠山・八上・古市小学校についても、整理統合対象とすべきである。整理統合の具体案は検討できていないが、校区の分割など校区再編も必要と考える。また、この整理統合を推進した上で、将来的にはさらなる整理統合が必要となってくるので、現在の整理統合に合わせて小中一貫教育も検討すべきと考える。今田小学校と今田中学校は、校区が同一であるので、モデルケースとして比較的容易に行えるのではないかと考える。

「幼稚園・保育園」については、幼保一元化を推進する。市の計画案を基本に推進するが、直営部分と非直営部分の市の計画案については、その是非を検討できていない。また、現在私立の保育園があるので、幼稚園については私立に運営してもらうとの意見もある。

主要な項目については以上のとおりだが、他にも細かい課題は多数あり、方向性について合意できているものや合意できていないものがある。合意できていないものについては、全体会において検討いただきたい。また、資料1-2において合意事項となっているもの、または記載のないものについても、みなさんからのご意見をいただければと思う。

(議長) 施設維持管理に関する分科会では、市の全施設を対象に検討したのか。

(B委員) 市からの提供資料に基づき可能な限り全施設を対象としたが、詳細不明なものもあり、検討できていない施設もある。

(C委員) 支所業務の縮小については賛成であるが、隔日でのサービス提供などの縮小方法も検討して欲しい。

(B委員) 先ほどの報告以外に、市営住宅の指定管理者制度導入、西紀運動公園の休館等についても合意に至っていないので、全体会で検討いただきたい。

(議長) 次回には答申に織り込む事項について全体会で検討するので、各分科会リーダーが答申に織り込むべき事項をまとめて、事務局へ提出してもらいたい。現在、分科会において検討中となっている事項については、時間的制約も

あるので、第二次答申には検討課題としてあげざるをえない場合もあるだろう。

## (2) 財政シミュレーションについて

(事務局)〔参考資料2において説明、補足説明は以下のとおり〕

前回の財政シミュレーションを修正し作成した。修正は、平成19年度の決算見込みに置き換えたことと、平成20年度以降の人件費及び基金残高について修正を行った。人件費は、平成19年度の退職者数を平成20年度以降の職員数に反映させたことと、退職手当組合の制度変更にあたり負担金の増額修正を行った。

(A委員)参考資料2の人件費ア・イ・ウについては、前回からの増額分だけであるか。

(事務局)そのとおりである。負担金増額前の分については、前回と同様に人件費に含んでいる。

(議長)財政シミュレーションは、削減項目について削減できたことを前提に作成されているが、削減できなかった場合のシミュレーションも見たいところである。今回作成いただいたシミュレーションについては、人件費の20%カットなど削減できるか否かの不確定要素も含まれているので、答申に使用するかは未定である。削減しなければ破綻するというシミュレーションがあれば、答申に使用しやすいところである。

(A委員)退職手当組合への負担金については、他の加盟市町村が破綻した場合に組合運営について影響が出るが、退職手当組合は大丈夫なのだろうか。

(D委員)退職手当組合の財政が切迫してきたことで今回負担金の増額などを行っており、当面は大丈夫であると考えている。

## (3) 平成19年度及び平成20年度の組織図について

(事務局)〔資料3-1、3-2を用いて説明〕

(議長)平成19年度での事務レベルにおいて、どのような部署が人員減少となっているのか。

(事務局)機構改革があり、どの部署において人員が減少したというのは難しいが、全体で見た場合の減少となると参事職の廃止、副課長職及び課長補佐職の削減を行っている。部署で比較した場合の大規模な人員削減は、教育委員会の公民館における削減である。

(議長)公民館では人員削減によって、どのようなサービスがなくなったのか。

(事務局)各公民館への配置を1名~2名とし、四季の森生涯学習センターへ人員を集中させたことにより、公民館全体では22名から10名へ人員削減を行った。なお、各公民館には社会教育指導員を1名ずつ配置し館管理を行っている。各公民館における事業については、各公民館が一体となり協力して行うことで対応する。

(4) 市民アンケート結果について(問7・8及び問11・14・15の自由記述分)  
(事務局)〔資料4-1~3を用いて説明〕

(E委員)市民アンケートの問8において、地区によっては統廃合を「すべきでない」や「やむを得ない」という結果となっているが、この結果を使用して答申を作成してはどうか。

(議長)使用しやすいものだけ使うのでは、批判を受けるだろう。問8の結果をみると今田支所は廃止の方向でないように見える。

(B委員)支所の整理統合については、分科会において検討しきれていないので、このアンケート結果を全体会での検討に活かしたい。

(C委員)問8については、対象となる支所を限定せず統合整理について質問がなされているので、在住地区以外の支所を統合整理する意図で統合整理を推進する回答になっているのではないか。

(E委員)地区によっては、廃止すべきでないに回答が多くなっているため、廃止対象地区については意見が反映されているのではないか。

(議長)このアンケート結果については、答申をまとめる協議の中で答申に使用するか再度検討したい。問8のアンケート結果については、支所を残すかどうかの議論に使用できる資料ではないか。

### 3 協議事項

(1) 第二次答申・構成案について

(議長)〔資料1を用いて説明及び補足説明は次のとおり〕

個別名称などについては資料による確認を行わずに書いており、正確さを欠く表現があるので「委員長メモ」としている。

「2. 行政内部の動きと2008年度予算案について」の「行政内部の動き」については、前回の答申案から追加したものである。また、この章において水道料金の問題や兵庫医大篠山病院の問題も記述しようかと思う。

補論において市民アンケート調査の結果報告を載せることとしているが、活用できそうなアンケート結果については、本文においても分析・グラフ化するなどして使用したい。

(2) 当面のスケジュール

(議長)次回4月24日(木)は、各分科会リーダーから提出いただく分科会案を全体会で議論する。また、今回の資料1「第二次答申の構成案(委員長メモ)」の内容を膨らませたものを提出する。

5月8日(木)の第17回会議には第二次答申素案を提出する予定。5月22日(木)の第18回会議においては、その素案について全体会で了承を諮る。また、最後に言葉の修正などの意見をいただいて修正したうえで、5月29日(木)に市長へ答申を提出する予定である。

(3) その他 市民アンケート自由記述部分のアンケート結果のHP公開について

(事務局)自由記述のアンケート結果について、公開してよいか、またはどこまでホ

ホームページに公開してよいかについてご検討願います。

( F 委員 ) 自由記述の内容が議論のきっかけとなるので、個人情報を含むもの以外についてはすべて公開すべき。

( 議 長 ) 公開しないものについて選ぶ場合は、情報操作とならないよう十分留意する必要がある。市としては、公開すべきでないものを削除しようと思っているか。

( 事務局 ) 個人情報を含むもの以外の削除は考えていない。

( 議 長 ) 公開されなかったアンケート回答者からは、なぜ公開されないのかという批判もあるだろう。市のホームページ管理規定ではどのように情報管理することになっているか。

( 事務局 ) ホームページの管理規定があるので確認する。

( 議 長 ) この件は、事務局に再度、管理規定や倫理上の問題を確認してもらい、次回に改めて検討することにしたい。

- 以上 -